



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 康

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 03-6705-6500

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	47,683	△3.2	3,388	13.4	4,293	9.1	2,309	5.1
24年3月期第1四半期	49,238	22.7	2,988	△9.9	3,935	△4.0	2,197	19.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △2,128百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 839百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	13.18	—
24年3月期第1四半期	12.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	343,378	208,337	60.1
24年3月期	353,269	211,536	59.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 206,382百万円 24年3月期 209,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,100	3.2	6,200	△2.9	7,300	△2.2	4,100	1.6	23.39
通期	205,800	1.0	12,700	1.3	14,700	1.3	8,200	8.4	46.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	175,921,478 株	24年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	641,777 株	24年3月期	640,604 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	175,280,350 株	24年3月期1Q	175,288,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 表示方法の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、海外の景気減速や円高の影響等の懸念はあるものの、東日本大震災の復興需要や政策効果に伴う内需拡大等により、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの空室率が改善せず一部に賃料の低下が見られるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、東日本大震災による顧客の物流拠点見直し等に対応するとともに積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、主として国際運送取扱事業において貨物取扱量が減少したため、不動産事業で、設計施工事業の受注増加等により収入が増加したものの、全体として前年同期比15億5千4百万円(3.2%)減の476億8千3百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業において貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、物流、不動産の両事業において施設賃借費、減価償却費の減少もあり、前年同期比17億7千4百万円(4.1%)減の420億8百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、連結子会社における費用の表示方法変更等により、同1億8千万円(7.3%)減の22億8千6百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比3億9千9百万円(13.4%)増の33億8千8百万円となり、**経常利益**は、受取配当金が減少したものの、同3億5千7百万円(9.1%)増の42億9千3百万円となりました。また**四半期純利益**は、投資有価証券評価損が増加したものの、前年同期比1億1千1百万円(5.1%)増の23億9百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品の取扱が堅調に推移したものの、全体として荷動きが伸び悩んだため、営業収益は倉庫事業で90億8千万円、陸上運送事業で100億2千2百万円と、いずれも前年同期並みとなりました。港湾運送事業は新規航路取扱もあり、営業収益は前年同期比0.9%増の44億9千4百万円となりました。他方国際運送取扱事業は、輸出海上貨物の取扱減少等により、営業収益は同13.4%減の110億9千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比16億7千5百万円(4.1%)減の390億3千6百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、施設賃借費や建物附属設備等における定率法計算に伴う逡減による減価償却費の減少もあり、全体で前年同期比19億3千5百万円(4.9%)減の373億5千4百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比2億6千万円(18.3%)増の16億8千1百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、オフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比1.5%減の77億7千1百万円となりました。他方設計施工事業は、受注増加により増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比1億9千6百万円(2.2%)増の91億8百万円となりました。他方営業費用は、設計施工費の増加等があったものの、施設賃借費が減少したほか、オフィスビル等における定率法計算に伴う逡減により減価償却費が減少したため、前年同期比1千9百万円(0.3%)減の62億7千4百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比2億1千5百万円(8.2%)増の28億3千3百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	40,712	39,036	△1,675	△4.1
(倉庫事業)	(9,109)	(9,080)	(△28)	(△0.3)
(陸上運送事業)	(9,996)	(10,022)	(25)	(0.3)
(港湾運送事業)	(4,455)	(4,494)	(38)	(0.9)
(国際運送取扱事業)	(12,804)	(11,092)	(△1,711)	(△13.4)
(その他)	(4,346)	(4,347)	(0)	(0.0)
不動産事業	8,911	9,108	196	2.2
(不動産賃貸事業)	(7,887)	(7,771)	(△115)	(△1.5)
(その他)	(1,024)	(1,336)	(311)	(30.4)
セグメント間取引消去	△385	△461	△75	-
合計	49,238	47,683	△1,554	△3.2

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の**総資産**は、主として保有株式の時価低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比98億9千万円減の3,433億7千8百万円となりました。

他方当第1四半期末の**負債合計**は、前期末の「未払法人税等」の支払や、保有株式の時価低下に伴う「繰延税金負債」の減少により、前期末比66億9千2百万円減の1,350億4千1百万円となりました。

また当第1四半期末の**純資産**は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、保有株式の時価低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比31億9千8百万円減の2,083億3千7百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の**自己資本比率**は、前期末を0.8ポイント上回る60.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保、前期末のマンション販売代金の回収等により、106億8千4百万円の増加となりました。

当第1四半期の**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、固定資産の取得による支出等により、25億7千8百万円の減少となりました。

当第1四半期の**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、配当金の支払等により、9億2千9百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1億3千万円の増加)を加えた全体で73億7百万円の増加となり、**現金及び現金同等物の四半期末残高**は347億2千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね期首予想（平成24年4月27日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している有形固定資産については改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

当社連結子会社の富士物流㈱は、当期首における組織変更により、当第1四半期から、従来、販売費及び一般管理費として計上していた本社営業部門の費用及びシステム関連費用の一部を営業原価として計上しております。これは、当該組織変更により、当第1四半期から営業原価として計上すべき本社営業部門の費用及びシステム関連費用の金額を把握することが可能となったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いについては、過去の情報を変更後の組織区分に合わせて再分類ないし適切な基準を用いた配賦算定ができないことから、前期まで組替えすべき金額を合理的に把握することが実務上不可能であったため、過去の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期の販売費及び一般管理費が171百万円減少し、営業原価の人件費が119百万円、減価償却費が29百万円、施設賃借費が6百万円、その他が16百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,812	26,123
受取手形及び営業未収金	41,623	31,521
有価証券	5,000	10,000
販売用不動産	2,498	2,503
繰延税金資産	2,050	1,592
その他	4,413	4,792
貸倒引当金	△69	△57
流動資産合計	79,328	76,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,733	99,559
機械装置及び運搬具（純額）	3,073	2,970
土地	66,068	66,073
建設仮勘定	574	1,381
その他（純額）	2,290	2,747
有形固定資産合計	172,740	172,731
無形固定資産		
借地権	6,719	6,719
のれん	1,878	1,823
その他	4,386	4,506
無形固定資産合計	12,984	13,048
投資その他の資産		
投資有価証券	79,095	71,476
長期貸付金	834	673
繰延税金資産	3,009	2,969
その他	5,476	6,255
貸倒引当金	△32	△32
投資損失引当金	△165	△219
投資その他の資産合計	88,216	81,123
固定資産合計	273,940	266,903
資産合計	353,269	343,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,876	18,078
短期借入金	15,800	15,884
未払法人税等	2,839	1,097
取締役賞与引当金	45	10
その他	12,540	13,184
流動負債合計	52,101	48,254
固定負債		
社債	29,000	29,000
長期借入金	8,990	9,132
長期預り金	23,802	23,499
繰延税金負債	10,747	7,740
退職給付引当金	16,412	16,450
役員退職慰労引当金	357	198
その他	321	765
固定負債合計	89,631	86,786
負債合計	141,733	135,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	144,782	146,039
自己株式	△695	△696
株主資本合計	186,097	187,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,634	20,794
為替換算調整勘定	△2,127	△1,766
その他の包括利益累計額合計	23,506	19,028
少数株主持分	1,931	1,954
純資産合計	211,536	208,337
負債純資産合計	353,269	343,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,340	5,339
倉庫荷役料	3,768	3,740
陸上運送料	9,996	10,022
港湾荷役料	4,455	4,493
国際運送取扱料	12,804	11,092
不動産賃貸料	8,257	8,047
その他	4,615	4,947
営業収益合計	49,238	47,683
営業原価		
作業運送委託費	21,738	20,021
人件費	8,495	8,393
施設賃借費	2,136	1,955
減価償却費	3,213	2,992
その他	8,199	8,645
営業原価合計	43,783	42,008
営業総利益	5,455	5,674
販売費及び一般管理費	2,466	2,286
営業利益	2,988	3,388
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	834	760
持分法による投資利益	68	127
その他	243	202
営業外収益合計	1,156	1,102
営業外費用		
支払利息	185	190
その他	24	7
営業外費用合計	209	197
経常利益	3,935	4,293
特別利益		
施設解約補償金	173	33
特別利益合計	173	33
特別損失		
固定資産処分損	62	40
投資有価証券評価損	505	554
投資損失引当金繰入額	—	53
地震災害損失	76	—
本社移転費用	28	—
特別損失合計	672	649
税金等調整前四半期純利益	3,436	3,677
法人税等	1,218	1,344
少数株主損益調整前四半期純利益	2,217	2,332
少数株主利益	19	22
四半期純利益	2,197	2,309

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,217	2,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,498	△4,843
為替換算調整勘定	116	296
持分法適用会社に対する持分相当額	4	85
その他の包括利益合計	△1,378	△4,460
四半期包括利益	839	△2,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	818	△2,168
少数株主に係る四半期包括利益	20	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,436	3,677
減価償却費	3,314	3,065
引当金の増減額(△は減少)	△64	79
受取利息及び受取配当金	△844	△773
支払利息	185	190
投資有価証券評価損益(△は益)	505	554
売上債権の増減額(△は増加)	△1,182	10,274
販売用不動産の増減額(△は増加)	△139	△5
仕入債務の増減額(△は減少)	△766	△3,102
預り金の増減額(△は減少)	802	431
その他	△935	△1,329
小計	4,312	13,063
利息及び配当金の受取額	922	837
利息の支払額	△283	△300
法人税等の支払額	△2,352	△2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	10,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,311	△2,858
固定資産の売却による収入	1	31
投資有価証券の取得による支出	△33	△307
投資有価証券の売却による収入	229	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	383
その他	142	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,972	△2,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	△77	211
配当金の支払額	△1,054	△1,054
その他	△53	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,185	△929
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△494	7,307
現金及び現金同等物の期首残高	25,349	27,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,855	34,723

- (4) 継続企業の前題に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	40,609	8,628	49,238	-	49,238
セグメント間の内部営業収益又は振替高	102	283	385	△ 385	-
計	40,712	8,911	49,624	△ 385	49,238
セグメント利益	1,421	2,618	4,040	△ 1,051	2,988

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,051百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,059百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	38,931	8,751	47,683	-	47,683
セグメント間の内部営業収益又は振替高	104	356	461	△ 461	-
計	39,036	9,108	48,144	△ 461	47,683
セグメント利益	1,681	2,833	4,515	△ 1,127	3,388

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,127百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,140百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。